

インターバンクの声（2016年10月3日）

先週末9月30日は、日本が半期末の決算日、海外でも11月末に決算を迎えるヘッジ・ファンドとの契約継続か解約申し込み期限の45日前となる10月半ばに近いこともあって、東京時間から神経質になっていたディーラーも少なくなかった。10月は日銀も米連邦制度準備理事会(FRB)も政策会合の開催予定がなく、先週末の米個人所得・消費支出や7日に発表される米雇用統計を見守れば良さそうな日程だったが、ディーラーが内心一番気にしていたのはドイツ銀行の経営不安問題だった。同行の住宅ローン担保証券(MBS)の不正販売について、米司法省から140億ドルもの多額の和解金の支払いを求められていたことが経営不安説の発端だったが、まさかの事態になれば、日銀の追加緩和やFRBの利上げにまで影響が及ぶことになり、年末が近づく金融市場の流動性や安定性も壊れる可能性もあったからだ。さすがにドイツ銀行にまさかはないと思いつつも、同行と米司法省が和解金の大幅減額で近く合意との一部報道が流れるまで市場の警戒感が和らぐことはなかった。この和解金減額の報道で市場のリスクセンチメントは大きく改善され、ユーロは安値から100ポイント上昇、円相場も101円台中盤となった。大きな不安が一つ消えそうだ。

提供：SBIリクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。